

# 視点

## イルカの子育て

勝俣悦子



よそ三歳で母親との生活を終えて、若者にまで育った子イルカには調教が行なわれ、イルカショーのスターへと育っていきます。

母子群れのリーダー「スリム」と八番目の娘も三歳のときに突然プールを分けられ、別々の生活が始まりました。スリムに「あなたの子は元気で活躍している」と伝えるすべもなく歯がゆい思いをしたものです。娘はイルカショーのスターとして活躍して十三歳になりスリムと同じ母子のプールに戻されました。「スリムは自分の娘を覚えているのだろうか？」と再会の場面を見守りました。しかし、スリムは自分の娘にはまったくの無関心。最近生まれた赤ちゃんイルカの乳母役をもくもくと務めていました。

結局、スリムは巣立った自分の娘との再会を喜ぶしぐさは見せませんでした。スリムにとつての幸せは、現在自分がおかれた立場で乳母役を務めることなのだ、知らされませんでした。こうして私の中でずっともやもやしていた人間的な感情はようやく吹っ切れました。

（鴨川シーワールド海獣医師）

イルカはメスが共同で子育てをを行います。母親と乳母役を務めるメスが新生子を真ん中に、敵から子を守るように川の字になって泳ぐ姿は、感動的です。母として、乳母役としてのかがいしき、力強さに圧倒されます。それに比べると子育てに参加しないイルカの父親の存在は目立ちません。

そもそも、哺乳類のオスは育児をしないのが主流のようです。鳥類において両親による子どもの世話は頂点に達したという学者もいるそうです。確かに、水族館でペンギンを見ていると、ペアとなったペンギンは仲むつまじく、育児も共同です。鳥類はタマゴを生むのはメスですが、暖めるのはメスである必要がなく、また雛にえさを与えるのもどちらでもできるわけです。一方、哺乳類は母親が子を胎内で育て、生まれ

た子にはお乳を与えて育てます。イルカは海にいたとはいえ、れつきとした哺乳類ですからオスの出番はなといえは納得ができません。

水族館での出産は、大海での出産とは異なる点があります。それは四方が壁で囲われていることです。イルカの出産を観察すると、赤ちゃんイルカの一部が母イルカから出現してから生れ落ちるまでの二〜三時間は、同居中のイルカは群れとなり出産中の個体に遠慮するかのようになるべく遠くを泳ぎます。

水中に生れ落ちた赤ちゃんイルカは、すぐに自分で泳ぎ始め、水面に浮上して初めての呼吸をします。しかし、自分で泳げるとはいふものの、母親の付き添いがないと泳ぎの方向が定まりません。大海では問題なくとも、プールでは赤ちゃんイルカが壁にぶつかる危険性がありま

す。その点、水族館での出産経験があるイルカはうまく赤ちゃんイルカの外側に回りこんで壁を避けるように誘導します。また、出産後には、乳母役も一緒に泳ぎ始めます。しかし誰の子でも乳母役を務めるというわけではなく、相性があるから不思議なものです。

通常、えさはステージに顔を上げて立ち泳ぎをしながらもらいますが、母親は生まれたての子から離れられません。そこで特別に親子が泳ぐ方向に投げて与えます。母親が顔を上げてえさをもらうときには、乳母役が子について泳いでいます。

「先に食べてくるから、うちの子お願ひね。」という会話が聞こえてきそうです。そうした際の子の受け渡しは見事です。授乳は二〜三年の間続きますが、生まれて半年ほどでえさの魚も食べ始めます。そして、お

## 私立高等学校等経常費助成費等補助（幼稚園分）

11億700万円増（前年比3.3%増）の349億5400万円

園児1人あたり単価は、23,098円（前年比3.8%増）

## 幼稚園就園奨励費補助は、58億8500万円増

前年比31.9%増の大幅な増額要求で243億3800万円

## 私立幼稚園施設整備費補助は、23億7800万円

文部科学省は、平成二十年度の概算要求案をまとめ、八月末に財務省へ提出しました。幼稚園関係予算の主な内容は次のとおりです。

### ●私立高等学校等経常費助成費等補助

私立高等学校等経常費助成費等補助は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の総額で前年度の予算額一千三十八億五千万円から三十億円増えて（対前年比二・九%アップ）一千六十八億五千万円となりました。

そのうち一般補助分は二十五億六千四百万円増（対前年比二・八%アップ）九百三十七億四千万円の要求。特別補助分は、三億八千九百万円増（対前年比四・〇%アップ）の百一億七千四百万円となりました。

### 〔経常費助成費補助等・幼稚園分〕

私立高等学校等経常費助成費等補助の幼稚園分は、十一億七百万円の増額要求（対前年比三・三%アップ）で、総額三百四十九億五千四百万円となりました。

私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）のうち一般補助分は、六億七千一百万円増（対前年二・六%アップ）の二百六十六億三千二百

万円が計上されました。

園児一人あたり単価は、前年度から八百四十六円増（対前年三・八%アップ）の二万三千九十八円となりました。内訳には、学校評価にかかる経費分、読書活動にかかる経費分、少人数教育等きめ細かな学習指導の推進分、教員の能力開発及び資質の向上の促進分、一種免許状の保有促進分、財務状況の改善の支援分（新規）が含まれています。

私立高等学校等経常費助成費補助（幼稚園分）の特別補助分は、四億三千六百万円増（対前年五・八%アップ）の七十九億一千三百万円が計上されました。

その内、「預かり保育推進事業」は、総額では対前年四億三百万円減（一〇・一%マイナス）三十五億七千三百万円の要求となりましたが、預かり保育単価の増額が計上され、平日分の単価については、今までの八十万円、六十万円、四十万円の単価から、百万円、八十万円、五十万円へと単価増が要求されています。休業日預かり保育推進事業は、一億八千六百万円の減額となりました。「幼稚園の子育て支援活動の推進」

平成20年度私立高等学校等経常費補助金  
教育改革推進特別経費の積算内訳

事項	平成19年度			平成20年度(要求)			差引増額 ▲減額 ②-①
	生徒等数	単価	予算額 ①	生徒等数	単価	要求額 ②	
子育て支援推進経費							
預かり保育推進事業 ・預かり保育推進事業 預かり保育	—	—	3,976	—	—	3,573	▲403
	4,610	400,000	1,844	4,133	500,000	3,132	
	1,290	600,000	774	1,144	800,000	805	
	480	800,000	384	370	1,000,000	326	
特定預かり保育	790	80,000		413	80,000		
	170	160,000	113	90	160,000	53	
	30	240,000		16	240,000		
	50	320,000		27	320,000		
	410	140,000		269	140,000		
	140	280,000	126	77	280,000	67	
	30	420,000		22	420,000		
	30	560,000		15	560,000		
	170	200,000		93	200,000		
	80	400,000	108	58	400,000	62	
	30	600,000		20	600,000		
	30	800,000		21	800,000		
・休業日預かり保育推進事業 長期休業日預かり保育	—	—	627	—	—	441	
	2,845	80,000	228	2,081	80,000	138	
	1,160	140,000	162	955	140,000	111	
	540	200,000	108	465	200,000	77	
休業日預かり保育	680	150,000	102	703	150,000	88	
	63	240,000	15	92	240,000	18	
	35	330,000	12	35	330,000	9	
幼稚園の子育て支援活動の推進 (通常の幼稚園) (認定こども園)	園			園			
	1,245	600,000	747	1,350	—	1,150	403
				1,000	800,000	800	
				350	1,000,000	350	
校・園				校・園			
高校生の保育体験の推進	1,500	60,000	90	1,500	60,000	90	—

は対前年四億三百万円増(五三・九%アップ)十一億五千万円が要求され、単価の増額も計上されました。「高校生生の保育体験の推進」は前年同額の九千万円となっています。「幼稚園特別支援教育経費」は、四

億三千六百万円増の(対前年比一六・四%アップ)三十一億円が計上され、対象園児が一人でも対象となるよう要求されました。教育改革推進モデル事業は、前年同額の四億九百万円となっています。

●幼稚園就園奨励費補助

幼稚園就園奨励費補助は昨年の要求を大きく上回る増額要求となり、総額で五十八億八千五百万円増えて(対前年比三一・九%アップ)二百四十三億三千八百万円が計上されました。

補助単価の引き上げが計上され、所得階層ごとに八千七百円から三千六百円の増額が要求されました。

第二子以降の減免条件の緩和については、小学校三年生に兄弟を有する園児まで拡充することが要求されました。あわせて私立幼稚園の減免単価の改定も計上され、保護者負担額については、第一子の一・〇に対して、第二子が〇・五(前年〇・七又は〇・九)、第三子が〇・一(前年〇・二又は〇・八)で要求されました。階層区分ごとの減免単価は、四ページの別表をご覧ください。

●私立幼稚園施設整備費補助

私立幼稚園施設整備費補助は、認定こども園への施設整備や耐震化対策により、十二億五千九百万円増(対前年比一一・二・五%アップ)の二十三億七千八百万円で、例年になら大幅な増額要求となりました。

●幼稚園教育内容・方法の改善充実

▼新教育課程説明会等三千六百万円  
▼教育要領解説書の作成八百万円  
●幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン▼幼児教育の改善・充実調査研究(新規)二億八千三百万円  
▼幼稚園における学校評価の推進モデル事業(新規)九千五百万円

★ ★

昨年改正された教育基本法に「幼児期の教育の振興」「私学助成の振興」が明記され、本年六月にまとめられた経済財政改革の基本方針二〇〇七に「幼児教育の無償化」が盛り込まれたことなどから、幼児教育の充実や保護者負担の軽減の拡充を図るために、経常費助成費補助や幼稚園就園奨励費補助などの予算には大幅な配慮が寄せられたと思われる。三浦会長を先頭に行なってきた長年の着実・地道な振興活動の結果が今回の概算要求にも大きく反映されました。関係国会議員の皆様、関係省庁の皆様方には、謹んで厚くお礼申し上げます。

なお、今回の概算要求の関係資料を本誌三五ページに掲載いたしましたので、あわせてご覧ください。

## 平成20年度幼児教育関係概算要求の概要

(単位：百万円)

区 分	前年度	平成20年度	比較増△減	備 考
	予 算 額	概算要求額		
幼児教育関係予算総額	53,616	62,092	8,476	15.8%増

(単位：百万円)

区 分	前年度	平成20年度	比較増△減	備 考
	予 算 額	概算要求額		
1. 幼稚園就園奨励費補助	18,453	24,338	5,885	※19年度→20年度要求
<p>・私立幼稚園の補助単価の引き上げ                      低所得者にも配慮して所得階層ごとに段階的に引き上げ                      I 生活保護世帯・市町村民税非課税世帯 141,900円 → <u>150,600円</u> (8,700円増)                      II 市町村民税所得割非課税世帯 107,600円 → <u>113,800円</u> (6,200円増)                      III 市町村民税所得割課税額(34,500円以下) 81,700円 → <u>86,300円</u> (4,600円増)                      IV 市町村民税所得割課税額(183,000円以下) 57,500円 → <u>61,100円</u> (3,600円増)</p> <p>・第2子以降の優遇措置に係る適用条件の一層の緩和【小2→小3】                      現行の「同時就園～小学校2年生に兄・姉を有する園児」から「同時就園～小学校3年生に兄・姉を有する園児」まで拡充                      【例：(2人兄弟の場合)】 (現行) (改正)                      8歳児の長女(小学校3年生) 第1子扱い → (第1子扱い)                      5歳児の長男(幼稚園年長組) 第1子扱い → <u>第2子扱い</u></p> <p>・第2子以降の保護者負担割合引き下げ【0.5/0.1】                      第1子の保護者負担割合を[1.0]とした場合の第2子以降の保護者負担割合を、保育所における保護者負担割合と同水準まで引き下げ                      兄・姉が幼稚園児の場合：第2子[0.7]→[0.5]、第3子以降[0.2]→[0.1]                      兄・姉が小1～3の場合：第2子[0.9]→[0.5]、第3子以降[0.8]→[0.1]</p>				
2. 幼稚園教育内容・方法の改善充実	44	44	0	1. 新教育課程説明会等 41百万円→ 36百万円 2. 教育要領解説書の作成 3百万円→ 8百万円
3. 幼児期からの「人間力」向上総合推進プラン	153	378	225	1. 幼児教育の改善・充実調査研究(新規) 283百万円 2. 幼稚園における学校評価の推進モデル事業(新規) 95百万円 ※前年度限りの経費 153百万円
4. 私立幼稚園施設整備費補助	1,119	2,378	1,259	※ 公立幼稚園施設整備費については「安全・安心な学校づくり交付金」161,049百万円の内数
5. 私立高等学校等経常費助成費等補助(幼稚園分)	33,847	34,954	1,107	
(1) 私立高等学校等経常費助成費補助(幼稚園分)	33,438	34,545	1,107	
(ア) 一般補助	25,961	26,632	671	
(イ) 特別補助	7,477	7,913	436	1. 子育て支援推進経費 4,813百万円→4,813百万円 2. 幼稚園特別支援教育経費 2,664百万円→3,100百万円
(2) 私立高等学校等経常費補助	409	409	0	教育改革推進モデル事業 ※ 幼・小・中・中等・高の総額

注) 百万円未満四捨五入のため差額や合計が一致しない場合がある

## 平成20年度幼児教育課の主な概算要求事項

### 1 幼稚園就園奨励費補助 243億円（185億円）

#### ・私立幼稚園の補助単価の引き上げ

生活保護世帯・市町村民税非課税世帯	141,900円	→	<u>150,600円</u>	(8,700円増)
市町村民税所得割非課税世帯	107,600円	→	<u>113,800円</u>	(6,200円増)
市町村民税所得割課税額(34,500円以下)	81,700円	→	<u>86,300円</u>	(4,600円増)
市町村民税所得割課税額(183,000円以下)	57,500円	→	<u>61,600円</u>	(3,600円増)

#### ・第2子以降の優遇措置に係る適用条件の一層の緩和【小2→小3】

現行の「同時就園～小学校2年生に兄・姉を有する園児」から「同時就園～小学校3年生に兄・姉を有する園児」まで拡充

【例：(2人兄弟の場合)】	(現行)	(改正)
8歳児の長女：(小学校3年生)	————	(第1子扱い)
5歳児の長男：(幼稚園年長組)	第1子扱い	→ <u>第2子扱い</u>

#### ・第2子以降の保護者負担割合の引き下げ

第1子の保護者負担割合を [1.0]とした場合	⇒	《兄・姉が幼稚園児》	第2子	[0.7]	→	<u>[0.5]</u>
			第3子以降	[0.2]	→	<u>[0.1]</u>
		《兄・姉が小1～3》	第2子	[0.9]	→	<u>[0.5]</u>
			第3子以降	[0.8]	→	<u>[0.1]</u>

### 2 幼児教育の改善・充実調査研究 3億円（新規）

幼児教育に関する様々な課題について、市町村教委などの教育団体に調査研究を委託するとともに、諸外国の幼児教育制度を調査することにより、国として必要な支援策を検討する。

### 3 幼稚園における学校評価推進モデル事業 1億円（新規）

幼稚園における学校評価ガイドライン(案)に沿った学校評価をモデル幼稚園で実施することにより、評価内容、方法の改善・充実を図る。

### 4 私立幼稚園施設整備費補助 24億円（11億円）

「認定こども園」の認定を受ける施設の施設整備に対する支援や、喫緊の課題である耐震化対策への対応のために必要な予算を確保する。

# ○平成19年度学校基本調査速報概要

# 平成十九年度振興資料集①

## 幼稚園の現状

区 分	全 体		国 立		公 立		私 立		
	総 数	割 合	総 数	割 合	総 数	割 合	総 数	割 合	
幼稚園数	13,723	100	49	0.4	5,382	39.2	8,292	60.4	
学級数	73,065	100	230	0.3	16,187	22.2	56,648	77.5	
在 園 児 数	3 歳児	428,934	100	1,270	0.3	42,987	10.0	384,677	89.7
	うち 満3歳児	40,480	100	0	0.0	396	1.0	40,084	99.0
	4 歳児	613,556	100	2,586	0.4	125,089	20.4	485,881	79.2
	5 歳児	662,918	100	2,601	0.4	163,146	24.6	497,171	75.0
	計	1,705,408	100	6,457	0.4	331,222	19.4	1,367,729	80.2
本務教員数	111,245	100	339	0.3	25,017	22.5	85,889	77.2	

(平成19年5月1日現在・文部科学省「学校基本調査速報値」)

## 幼稚園の園数等の推移

区 分	幼稚園数 (A)	うち私立 幼稚園数	在 園 児 数					教員数 (本務者) (C)	本務教員 1人あたり 在園児数 (B/C)	幼 稚 園 修了者数 (D)	小学校第一 学年児童数 に対する 幼稚園修了 者数の比率
			計 (B)	3歳児	4歳児	5歳児	うち 私立幼稚園 の在園児数				
年度	園	園	人	人	人	人	人	人	人	人	%
昭和30	5,426	3,501	643,683	11,980	115,947	515,756	402,728	24,983	25.8	500,141	20.1
40	8,551	5,382	1,137,733	46,488	393,415	697,830	836,953	45,193	25.2	666,658	41.3
50	13,106	7,796	2,292,591	131,002	943,457	1,218,132	1,721,870	85,680	26.8	1,209,152	64.0
60	15,220	8,903	2,067,951	210,662	821,145	1,036,144	1,556,881	98,455	21.0	1,032,892	63.6
平成元	15,080	8,793	2,037,614	259,051	816,143	962,420	1,576,909	100,407	20.3	961,842	64.0
2	15,076	8,785	2,007,964	275,201	795,056	937,707	1,568,141	100,935	19.9	961,842	64.0
3	15,041	8,769	1,977,611	300,242	774,127	903,242	1,560,274	101,493	19.5	937,880	64.0
4	15,006	8,737	1,948,868	323,776	753,856	871,236	1,551,042	102,279	19.1	903,948	64.1
5	14,958	8,704	1,907,110	322,763	741,745	842,602	1,520,513	102,828	18.5	872,061	63.8
6	14,901	8,657	1,852,183	326,610	703,245	822,328	1,474,661	103,014	18.0	841,978	63.5
7	14,856	8,639	1,808,432	341,515	689,807	777,110	1,439,992	102,992	17.6	822,209	63.2
8	14,790	8,601	1,798,051	346,675	693,668	757,708	1,431,056	103,518	17.4	777,675	62.8
9	14,690	8,556	1,789,523	350,401	682,115	757,007	1,422,090	103,839	17.2	785,467	62.5
10	14,603	8,524	1,786,129	371,308	673,089	741,732	1,419,452	104,687	17.1	757,660	62.3
11	14,527	8,497	1,778,286	358,093	691,828	728,365	1,410,817	105,048	16.9	741,362	61.6
12	14,451	8,479	1,773,682	370,237	656,806	746,639	1,402,942	106,067	16.7	728,334	61.1
13	14,375	8,443	1,753,422	381,798	664,732	706,892	1,385,641	106,703	16.4	747,154	60.6
14	14,279	8,410	1,769,096	398,626	657,316	713,154	1,399,011	108,051	16.4	707,642	59.9
15	14,174	8,389	1,760,494	400,243	658,631	701,620	1,392,640	108,822	16.2	712,935	59.3
16	14,061	8,363	1,753,393	410,228	642,804	700,361	1,389,997	109,806	16.0	702,255	58.9
17	13,949	8,354	1,738,766	420,343	637,554	680,869	1,383,249	110,393	15.8	700,745	58.4
18	13,835	8,317	1,726,520	423,770	629,348	673,402	1,377,688	110,807	15.6	682,082	57.7
19	13,723	8,292	1,705,408	428,934	613,556	662,918	1,367,729	111,245	15.3	672,903	57.2

(各年度5月1日現在・文部科学省「学校基本調査」、平成19年度は「速報値」。3歳児には満3歳児入園者を含む)

### 3歳児教育の普及状況の推移

区分	幼稚園数				在園児数				3歳児在園児数			
	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立
昭和60年度	15,220	48	6,269	8,903	2,067,951	6,609	504,461	1,556,881	210,662	988	4,645	205,029
61	15,189	48	6,267	8,874	2,018,523	6,593	481,109	1,530,821	222,677	985	4,974	216,718
62	15,156	48	6,263	8,845	2,016,224	6,600	470,454	1,539,170	232,398	999	5,563	225,836
63	15,115	48	6,251	8,816	2,041,820	6,606	467,611	1,567,603	246,770	1,000	5,594	240,176
平成元年度	15,080	48	6,239	8,793	2,037,614	6,557	454,148	1,576,909	259,051	980	5,738	252,333
2	15,076	48	6,243	8,785	2,007,964	6,581	433,242	1,568,141	275,201	981	5,625	268,595
3	15,041	48	6,224	8,769	1,977,611	6,630	410,707	1,560,274	300,242	983	6,096	293,163
4	15,006	49	6,220	8,737	1,948,868	6,613	391,213	1,551,042	323,776	1,032	7,037	315,707
5	14,958	49	6,205	8,704	1,907,110	6,740	379,857	1,520,513	322,763	1,102	8,424	313,237
6	14,901	49	6,195	8,657	1,852,183	6,786	370,736	1,474,661	326,610	1,119	10,838	314,653
7	14,856	49	6,168	8,639	1,808,432	6,778	361,662	1,439,992	341,515	1,120	13,236	327,159
8	14,790	49	6,140	8,601	1,798,051	6,827	360,168	1,431,056	346,675	1,124	15,784	329,767
9	14,690	49	6,085	8,556	1,789,523	6,803	360,630	1,422,090	350,401	1,132	17,957	331,312
10	14,603	49	6,030	8,524	1,786,129	6,823	359,854	1,419,452	371,308	1,167	21,339	348,802
11	14,527	49	5,981	8,497	1,778,286	6,911	360,558	1,410,817	358,093	1,181	23,804	333,108
12	14,451	49	5,923	8,479	1,773,682	6,889	363,851	1,402,942	370,237	1,207	28,131	340,899
13	14,375	49	5,883	8,443	1,753,422	6,819	360,962	1,385,641	381,798	1,188	33,270	347,340
14	14,279	49	5,820	8,410	1,769,096	6,804	363,281	1,399,011	398,626	1,203	36,867	360,556
15	14,174	49	5,736	8,389	1,760,494	6,718	361,136	1,392,640	400,243	1,229	39,307	359,707
16	14,061	49	5,649	8,363	1,753,393	6,626	356,770	1,389,997	410,228	1,210	41,311	367,707
17	13,949	49	5,546	8,354	1,738,766	6,572	348,945	1,383,249	420,343	1,217	42,800	376,326
18	13,835	49	5,469	8,317	1,726,518	6,531	342,300	1,377,687	423,765	1,237	43,082	379,446
19	13,723	49	5,382	8,292	1,705,408	6,457	331,222	1,367,729	428,934	1,270	42,987	384,677

(各年度5月1日現在・文部科学省「学校基本調査」、平成19年度は「速報値」)

## なめらかな 幼小の連携教育 新刊

—その実践とモデルカリキュラム

中教審の検討課題にも取り上げられ、今注目される幼小連携。子どもにとって望ましい幼小連携とはどのようなものかを追究し、モデルカリキュラムにまで高めた1冊。

- 佐々木宏子&鳴門教育大学  
学校教育学部附属幼稚園 著
- 定価1,890円(本体1,800円+税5%)
- A5判 192ページ

発行・発売 **チャイルド本社**



## たくさんの夢と感動が生まれる保育絵本

子どもたちの発達や保育のねらいに合わせてお選びください。

### 総合絵本

- キンダーブックじゅにあ 定価350円(税込)
- キンダーブック1 定価350円(税込)
- キンダーブック2 定価400円(税込)
- キンダーブック3 定価410円(税込)
- がくしゅうおおぞら 定価420円(税込)

### おはなし絵本

- ころころえほん 定価350円(税込)
- キンダーメルヘン 定価350円(税込)
- キンダーおはなしえほん 定価350円(税込)

### 科学絵本

- しぜん-キンダーブック 定価460円(税込)

### 保育ナビブック

- Nocco 定価800円(税込)

**フレイベル館**

〒113-8611 東京都文京区本駒込6-14-9

http://www.froebel-kan.co.jp

TEL: (03)5395-6608

FAX: (03)5395-6626

# 幼稚園の現状

(平成19年5月1日現在「学校基本調査速報」)

在園児数(2)			教員数(本務者)			小学校第一学年 児童数(A)	幼稚園修了者数 (H19.3)(B)	就園率 (B/A%)
4歳	5歳	計	国立	公立	私立			
25,857	27,402	4,939	10	543	4,386	45,834	27,158	59.3%
3,773	4,273	858	10	54	794	12,679	4,300	33.9%
5,227	5,493	999	7	286	706	12,297	5,672	46.1%
13,821	14,770	2,310	7	491	1,812	21,647	15,279	70.6%
3,381	3,679	740	7	138	595	8,840	3,763	42.6%
4,700	5,051	1,029	8	101	920	10,713	5,217	48.7%
12,502	13,837	2,354	4	842	1,508	20,001	14,026	70.1%
16,422	17,459	2,918	7	1,005	1,906	28,249	17,610	62.3%
11,565	11,927	2,507	8	51	2,448	19,070	11,979	62.8%
8,627	9,050	1,900	8	579	1,313	19,510	9,057	46.4%
44,435	45,829	7,162	5	362	6,795	65,828	46,482	70.6%
36,685	37,538	5,517	7	846	4,664	56,036	38,096	68.0%
62,317	63,383	10,736	18	894	9,824	99,530	64,517	64.8%
56,351	58,346	8,223	0	314	7,909	81,431	58,895	72.3%
5,768	6,217	1,435	11	250	1,174	21,421	6,241	29.1%
2,820	3,007	720	7	169	544	10,125	3,029	29.9%
2,825	2,784	692	7	48	637	11,333	2,971	26.2%
1,671	2,659	540	7	216	317	7,842	2,714	34.6%
2,664	2,760	613	6	31	576	8,188	2,783	34.0%
4,678	4,865	1,068	7	79	982	20,792	4,700	22.6%
7,904	9,602	1,791	0	512	1,279	20,612	9,850	47.8%
22,756	23,130	4,459	7	1,744	2,708	35,705	23,564	66.0%
34,679	34,738	5,632	6	773	4,853	73,567	35,111	47.7%
7,830	9,101	1,658	8	941	709	18,016	9,216	51.2%
7,866	8,050	1,585	7	1,345	233	14,320	7,996	55.8%
11,208	11,823	2,170	8	364	1,798	23,644	12,266	51.9%
50,140	52,714	7,845	7	2,108	5,730	83,299	54,070	64.9%
28,538	34,405	4,810	16	2,096	2,698	54,064	35,309	65.3%
7,649	7,982	1,480	15	1,050	415	13,001	8,039	61.8%
3,394	3,874	774	0	297	477	9,448	3,993	42.3%
1,596	1,792	418	6	50	362	5,552	1,837	33.1%
2,195	2,541	596	6	496	94	6,574	2,718	41.3%
8,876	9,629	1,585	7	1,226	352	18,796	9,940	52.9%
12,631	13,439	2,319	14	371	1,934	26,888	13,278	49.4%
6,406	6,660	1,219	7	206	1,006	12,953	6,628	51.2%
3,650	4,770	785	7	651	127	7,077	4,854	68.6%
5,700	5,908	1,140	7	763	370	9,685	6,145	63.4%
6,751	6,989	1,362	8	332	1,022	13,194	7,165	54.3%
1,659	1,861	440	6	133	301	6,737	1,884	28.0%
23,761	24,848	4,580	5	317	4,258	46,999	24,790	52.7%
3,351	3,765	735	5	71	659	8,678	3,743	43.1%
5,658	6,291	1,227	7	172	1,048	13,711	6,494	47.4%
5,776	6,095	1,177	10	208	959	17,380	6,286	36.2%
4,077	6,714	1,024	8	413	603	10,771	6,826	63.4%
3,763	4,239	805	7	54	744	11,035	4,265	38.6%
7,104	7,934	1,318	4	243	1,071	16,198	8,302	51.3%
2,549	13,695	1,051	0	782	269	16,964	13,845	81.6%
613,556	662,918	111,245	339	25,017	85,889	1,176,234	672,903	57.2%



## 都道府県別

	区 分	幼稚園数				在園児数(1)				在園児数(2)	
		計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	3歳	左記のうち満3歳児入園者(内数)
1	北海道	569	2	95	472	69,107	152	5,153	63,802	15,848	1,470
2	青森	135	1	18	116	10,986	109	485	10,392	2,940	573
3	岩手	154	1	66	87	14,510	149	3,031	11,330	3,790	537
4	宮城	314	1	118	195	34,813	132	6,029	28,652	6,222	508
5	秋田	100	1	27	72	9,600	121	1,711	7,768	2,540	524
6	山形	118	1	23	94	13,040	148	1,150	11,742	3,289	501
7	福島	370	1	217	152	32,716	87	11,541	21,088	6,377	773
8	茨城	393	1	193	199	44,028	155	13,253	30,620	10,147	897
9	栃木	207	1	9	197	33,492	158	580	32,754	10,000	1,526
10	群馬	228	1	97	130	25,119	156	7,151	17,812	7,442	853
11	埼玉	642	1	69	572	119,421	92	5,505	113,824	29,157	737
12	千葉	594	1	161	432	98,875	157	12,324	86,394	24,652	930
13	東京都	1,084	2	214	868	177,676	378	14,773	162,525	51,976	886
14	神奈川	742	0	59	683	147,735	0	4,839	142,896	33,038	446
15	新潟	160	2	45	113	17,405	141	3,212	14,052	5,420	860
16	富山	99	1	38	60	8,683	133	1,816	6,734	2,856	514
17	石川	78	1	10	67	8,468	139	363	7,966	2,859	672
18	福井	128	1	95	32	6,084	119	2,617	3,348	1,754	364
19	山梨	75	1	5	69	7,783	92	396	7,295	2,359	181
20	長野	120	1	13	106	14,253	111	876	13,266	4,710	414
21	岐阜	192	0	87	105	24,930	0	5,287	19,643	7,424	1,055
22	静岡	527	1	285	241	66,838	132	23,569	43,137	20,952	1,319
23	愛知	531	1	100	430	101,599	156	12,579	88,864	32,182	1,828
24	三重	259	1	197	61	21,862	150	10,418	11,294	4,931	472
25	滋賀	188	1	162	25	20,047	158	16,696	3,193	4,131	129
26	京都	233	1	70	162	32,507	137	4,923	27,447	9,476	588
27	大阪	808	1	364	443	133,244	159	31,805	101,280	30,390	1,058
28	兵庫	758	2	513	243	75,152	306	28,709	46,137	12,209	641
29	奈良	205	2	164	39	19,792	302	13,090	6,400	4,161	127
30	和歌山	120	0	74	46	9,894	0	3,251	6,643	2,626	348
31	鳥取	41	1	11	29	4,803	106	376	4,321	1,415	349
32	島根	123	1	105	17	6,213	111	5,124	978	1,477	90
33	岡山	344	1	309	34	21,885	158	16,132	5,595	3,380	262
34	広島	328	2	115	211	35,828	242	4,875	30,711	9,758	897
35	山口	204	1	60	143	17,825	146	2,740	14,939	4,759	725
36	徳島	226	1	212	13	9,014	146	7,210	1,658	594	9
37	香川	179	1	142	36	16,109	158	10,416	5,535	4,501	313
38	愛媛	190	1	81	108	19,650	157	3,845	15,648	5,910	842
39	高知	65	1	31	33	4,849	160	1,149	3,540	1,329	128
40	福岡	508	1	71	436	65,892	73	4,378	61,441	17,283	2,777
41	佐賀	107	1	12	94	10,059	85	1,011	8,963	2,943	598
42	長崎	191	1	57	133	15,827	152	2,320	13,355	3,878	979
43	熊本	152	1	39	112	16,712	131	2,573	14,008	4,841	1,054
44	大分	241	1	166	74	13,169	159	4,461	8,549	2,378	319
45	宮崎	139	1	20	118	10,936	156	621	10,159	2,934	819
46	鹿児島	271	1	117	153	19,563	88	3,263	16,212	4,525	991
47	沖縄	283	0	246	37	17,415	0	13,596	3,819	1,171	308
	総計(全国平均)	13,723	49	5,382	8,292	1,705,408	6,457	331,222	1,367,729	428,934	33,191

※満3歳児入園者は、平成18年度間に入園した満3歳児の人数である。

※平成19年度学校基本調査速報より(平成19年5月1日現在)

## 都道府県別幼児教育の普及状況（5歳児）

幼稚園就園率										区分	保育所所在籍率									
100	90	80	70	60	50	40	30	20	10	%	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
81.6										1 沖縄	17.8									
72.3										2 神奈川	21.4									
70.6										3 埼玉	24.8									
70.6										4 宮城	24.7									
70.1										5 福島	25.2									
68.6										6 徳島	31.4									
68.0										7 千葉	28.0									
66.0										8 静岡	30.6									
65.3										9 兵庫	30.6									
64.9										10 大阪	32.8									
64.8										11 東京	33.9									
63.4										12 香川	35.6									
63.4										13 大分	33.6									
62.8										14 栃木	34.3									
62.3										15 茨城	32.6									
61.8										16 奈良	34.7									
59.3										17 北海道	30.7									
55.8										18 滋賀	40.5									
54.3										19 愛媛	42.3									
52.9										20 岡山	44.6									
52.7										21 福岡	42.4									
51.9										22 京都	45.7									
51.3										23 鹿児島	42.5									
51.2										24 山口	45.2									
51.2										25 三重	46.7									
49.4										26 広島	46.6									
48.7										27 山形	41.8									
47.8										28 岐阜	51.9									
47.7										29 愛知	49.4									
47.4										30 長崎	46.4									
46.4										31 群馬	50.2									
46.1										32 岩手	47.4									
43.1										33 佐賀	51.8									
42.6										34 秋田	49.8									
42.3										35 和歌山	52.7									
41.3										36 島根	55.1									
38.6										37 宮崎	51.1									
36.2										38 熊本	57.7									
34.6										39 福井	64.8									
34.0										40 山梨	59.1									
33.9										41 青森	57.5									
33.1										42 鳥取	62.7									
29.9										43 富山	68.6									
29.1										44 新潟	66.5									
28.0										45 高知	68.0									
26.2										46 石川	71.6									
22.8										47 長野	74.4									
57.2										全国平均	38.8									

(注) 保育所所在籍率については、「平成17年社会福祉施設等調査」の5歳及び6歳の幼児を学齢に換算し、文部科学省で推計したものである。  
 (資料) 文部科学省「平成19年度 学校基本調査速報」、厚生労働省「平成17年 社会福祉施設等調査」

# ○私立幼稚園設置者別休廃園調査

## 私立幼稚園設置者別園数一覧

(平成19年5月1日現在)

都道府県名	合 計			学校法人			宗教法人			その他の法人			個 人			
	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	園数	休園	廃園	
合 計	8,297	205	42	7,264	88	21	508	54	8	14	1		511	62	13	
北 海 道	472	4	2	469	4	2							3			
東	青森	116	2	114	2	2	2									
	岩手	87		85			2								1	
	宮城	195	4	2	159	1	1	17	1	1			19	2		
北	秋田	72	5	2	65	1	1	3	2				4	2	1	
	山形	94	3	1	88	2		4	1	1			2			
	福島	152	4		133	1		11					8	3		
関	茨城	199		4	192		1						7		3	
	栃木	197	2		183	2		11					3			
	群馬	130	4	1	121	1		5	2	1			4	1		
東	埼 玉	572	14	2	530	12	1	11		1	1		30	2		
	千 葉	432	5	1	399	4	1	14	1				19			
	新 潟	113		1	112		1	1								
東 京	山 梨	69	8		65	4		3	3				1	1		
	京 都	875	36	6	452	1	1	192	12	1	7		224	23	4	
神 奈 川	683	6	2	530	2		68			1			84	4	2	
東 海・北 陸	富 山	60	2		56	1		4	1							
	石 川	67	1		67	1										
	福 井	32	1		30			1	1				1			
	長 野	106			102			4								
	岐 阜	105	4		105	4										
	静 岡	241	5	3	236	4	3	4	1		1					
近 畿	愛 知	430	10		416	4		11	4				3	2		
	三 重	61		2	58		1	3		1						
	滋 賀	25	1		25	1										
大 阪	京 都	162	6		145	3		13	3				4			
	兵 庫	243	10	1	208	5	1	23	4		1		11	1		
	和 歌 山	39			39											
中 国	和 歌 山	46	2		44			2	2							
	大 阪	442	9	2	411	1		20	6	1	1	1	10	1	1	
	鳥 取	29			29											
四 国	鳥 取	17	2		14	1		1	1				2			
	岡 山	34			34											
	広 島	210	8	2	196	3	1	7	3	1			7	2		
九 州	山 口	143	13		129	4							14	9		
	徳 島	13	1		12	1		1								
	香 川	36			34			1					1			
州	愛 媛	108	7	2	101	5	1	3					4	2	1	
	高 知	33	1		31	1		2								
	福 岡	436	6	1	361	2	1	42	2		2		31	2		
州	佐 賀	94	2	1	87	1	1	5	1				2			
	長 崎	133	3	1	128	1	1	3					2	2		
	熊 本	112	3		111	2							1	1		
	大 分	74	4		67	3		3					4	1		
	宮 崎	118	2		115			2	1				1	1		
州	鹿 児 島	153	3		150	3		2					1			
	沖 縄	37	2		26			7	2				4			
新設の園数	16			16												
設置者変更	増	10			10											
	減	10						1						9		

全日私幼連調査（各都道府県担当課回答から）

## 宗教法人

都道府県名	18.5.1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		19.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	517	58		8		1	508	54
北海道								
東	青森	2					2	
	岩手	2					2	
	宮城	18	2		1		17	1
	秋田	3	2				3	2
北	山形	5	2		1		4	1
	福島	11					11	
関	茨城							
	栃木	11					11	
	群馬	6	3		1		5	2
	埼玉	12	1		1		11	
東	千葉	14	1				14	1
	新潟	1					1	
山梨	3	3				3	3	
東京	193	12		1		192	12	
神奈川	68					68		
東海・北陸	富山	4	1				4	1
	石川							
	福井	1	1				1	1
	長野	4					4	
	岐阜							
	静岡	4	1				4	1
	愛知	11	3				11	4
三重	4			1		3		
近畿	滋賀							
	京都	13	3				13	3
	兵庫	23	4				23	4
	奈良							
	和歌山	2	2				2	2
大阪	21	5		1		20	6	
中国	鳥取							
	島根	1	1				1	1
	岡山							
	広島	8	4		1		7	3
四国	山口							
	徳島	1					1	
	香川	1					1	
	愛媛	3					3	
	高知	2					2	
九州	福岡	42	3				42	2
	佐賀	5	1				5	1
	長崎	3					3	
	熊本							
	大分	3					3	
	宮崎	2	1				2	1
	鹿児島	3					1	2
	沖縄	7	2				7	2

## 学校法人

都道府県名	18.5.1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		19.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	7,259	87	16	21	10		7,264	88
北海道	471	4		2			469	4
東	青森	116	1		2		114	2
	岩手	85					85	
	宮城	159	2		1	1	159	1
	秋田	66	1		1		65	1
北	山形	88	1				88	2
	福島	133	1				133	1
関	茨城	192	1	1	1		192	
	栃木	182	1	1			183	2
	群馬	121	1				121	1
	埼玉	530	11		1	1	530	12
東	千葉	398	4	2	1		399	4
	新潟	113			1		112	
山梨	65	4				65	4	
東京	446	2	4	1	3		452	1
神奈川	528	2	1		1		530	2
東海・北陸	富山	56	1				56	1
	石川	67					67	1
	福井	30					30	
	長野	102					102	
	岐阜	105	3				105	4
	静岡	234	2	5	3		236	4
	愛知	415	4	1			416	4
三重	59			1		58		
近畿	滋賀	25	1				25	1
	京都	144	3			1	145	3
	兵庫	208	5		1	1	208	5
	奈良	39					39	
	和歌山	44					44	
大阪	410	1	1			411	1	
中国	鳥取	29					29	
	島根	14	1				14	1
	岡山	34					34	
	広島	197	4		1		196	3
四国	山口	129	4				129	4
	徳島	12	1				12	1
	香川	34					34	
	愛媛	102	6		1		101	5
	高知	31	1				31	1
九州	福岡	361	3		1	1	361	2
	佐賀	88	2		1		87	1
	長崎	129	2		1		128	1
	熊本	111	2				111	2
	大分	67	3				67	3
	宮崎	115					115	
鹿児島	149	2			1	150	3	
沖縄	26					26		

## 個人

都道府県名	18.5.1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		19.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	533	62		13	9	511	62	
北海道	3					3		
東	青森			1				
	岩手	1						
北	宮城	20	1		1	19	2	
	秋田	5	1	1		4	2	
北	山形	2				2		
	福島	8	2			8	3	
関	茨城	10	1	3		7		
	栃木	3				3		
東	群馬	4	1			4	1	
	埼玉	31	1		1	30	2	
東	千葉	19				19		
	新潟							
東	山梨	1	1			1	1	
	東京	231	25	4	3	224	23	
神奈川	87	4	2	1	84	4		
東	富山							
	石川							
海	長野	1				1		
	岐阜							
北	静岡							
	愛知	3	2			3	2	
近	三重							
	滋賀							
畿	京都	5			1	4		
	兵庫	12	1		1	11	1	
畿	奈良							
	和歌山							
大阪	11	2	1		10	1		
中	鳥取							
	島根	2				2		
国	岡山							
	広島	7	2			7	2	
四	山口	14	8			14	9	
	徳島							
国	香川	1				1		
	愛媛	5	3	1		4	2	
九	高知							
	福岡	32	2		1	31	2	
州	佐賀	2				2		
	長崎	2	2			2	2	
州	熊本	1	1			1	1	
	大分	4	1			4	1	
州	宮崎	1	1			1	1	
	鹿児島	1				1		
沖縄	4				4			

## その他の法人

都道府県名	18.5.1現在		新設 園数	廃止 園数	設置者変更		19.5.1現在	
	園数	休園数			増数	減数	園数	休園数
合計	14	1				14	1	
北海道								
東	青森							
	岩手							
北	宮城							
	秋田							
北	山形							
	福島							
関	茨城							
	栃木							
東	群馬							
	埼玉	1					1	
東	千葉							
	新潟							
東京	7					7		
神奈川	1					1		
東	富山							
	石川							
海	長野							
	岐阜							
北	静岡	1					1	
	愛知							
近	三重							
	滋賀							
畿	京都							
	兵庫	1					1	
畿	奈良							
	和歌山							
大阪	1	1				1	1	
中	鳥取							
	島根							
国	岡山							
	広島							
四	山口							
	徳島							
国	香川							
	愛媛							
九	高知							
	福岡	2					2	
州	佐賀							
	長崎							
州	熊本							
	大分							
州	宮崎							
	鹿児島							
沖縄								

# ○私立幼稚園設置者別園児数調査

## 私立幼稚園設置者別園児数一覧

(平成19年5月1日現在)

都道府県名	合 計	学 校 法 人	宗 教 法 人	その他の法人	個 人
合 計	1,376,204	1,250,538	50,639	1,971	73,056
北 海 道	63,619	63,554			65
東 北	青 森	10,392	10,364	28	
	岩 手	11,335	11,265	70	
	宮 城	28,652	25,933	962	1,757
	秋 田	7,730	7,600	34	96
北 関	山 形	11,690	11,546	93	51
	福 島	21,091	20,202	560	329
	茨 城	30,620	30,010		610
東 関	栃 木	32,754	31,407	912	435
	群 馬	17,812	17,230	205	377
	埼 玉	113,757	108,089	1,403	219
	千 葉	86,394	81,230	1,627	3,537
	新 潟	14,053	14,018	35	
山 梨	7,278	7,278			
東 京	162,513	98,497	23,842	1,143	39,031
神 奈 川	142,892	118,215	9,033	183	15,461
東 海・北 陸	富 山	6,737	6,513	224	
	石 川	7,876	7,876		
	福 井	3,348	3,307		41
	長 野	13,266	13,050	216	
	岐 阜	19,643	19,643		
	静 岡	43,131	42,654	375	102
近 畿	愛 知	88,865	88,427	368	70
	三 重	11,294	11,090	204	
	滋 賀	12,541	12,541		
	京 都	27,441	25,594	1,421	426
	兵 庫	46,133	42,944	2,037	98
大 阪	奈 良	6,405	6,405		
	和 歌 山	6,645	6,645		
中 国	101,280	98,290	1,708		1,282
四 国	鳥 取	4,321	4,321		
	島 根	978	876		102
	岡 山	5,595	5,595		
	広 島	30,656	29,969	359	328
九 州	山 口	14,939	14,706		233
	徳 島	1,749	1,713	36	
	香 川	5,535	5,364	50	121
	愛 媛	15,649	15,228	220	201
	高 知	3,540	3,466	74	
州	福 岡	61,441	55,283	3,276	226
	佐 賀	8,599	8,109	344	146
	長 崎	13,354	13,075	279	
	熊 本	14,008	14,008		
	大 分	8,551	8,346	177	28
	宮 崎	10,159	10,119	40	
鹿 児 島	16,124	15,713	198	213	
冲 縄	3,819	3,230	229		360

全日私幼連調査 (各都道府県担当課回答から)

※満3歳児に特区・3歳未満児が含まれている場合がある  
 ※3歳児に満3歳児、特区・3歳未満児が含まれている場合がある

## 宗教法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	50,639	101	14,511	17,709	18,318
北海道					
東	青森	28	1	9	8
	岩手	70		17	33
	宮城	962	3	176	377
	秋田	34		9	8
北	山形	93		17	35
	福島	560	3	128	206
関	茨城				
	栃木	912	3	244	324
	群馬	205		48	78
	埼玉	1,403		350	528
東	千葉	1,627	6	388	601
	新潟	35		13	12
東京	23,842	29	7,530	8,060	8,223
神奈川	9,033	2	2,177	3,322	3,532
東	富山	224	3	59	75
	石川				
	福井				
海	長野	216		78	71
	岐阜				
北	静岡	375	5	118	120
	愛知	368	3	125	126
	三重	204		70	69
近	滋賀				
	京都	1,421	1	452	489
	兵庫	2,037	3	586	726
畿	奈良				
	和歌山				
大阪	1,708		473	603	632
中	鳥取				
	島根				
	岡山				
国	広島	359		103	129
	山口				
四	徳島	36		14	12
	香川	50		14	20
	愛媛	220		68	84
	高知	74		23	28
九	福岡	3,276	10	919	1,128
	佐賀	344	3	102	92
	長崎	279	14	42	112
	熊本				
	大分	177	4	44	72
	宮崎	40	1	14	10
	鹿児島	198	4	41	70
	沖縄	229	3	60	81

## 学校法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	1,250,538	5,090	352,606	441,543	451,299
北海道	63,554	167	14,661	23,744	24,982
東	青森	10,364	56	2,719	3,585
	岩手	11,265	124	2,897	4,018
	宮城	25,933	49	5,058	10,224
	秋田	7,600	47	2,064	2,687
北	山形	11,546	67	2,871	4,148
	福島	20,202	68	4,752	7,465
関	茨城	30,010	532	8,320	10,581
	栃木	31,407	149	9,270	10,822
	群馬	17,230	79	5,409	5,788
	埼玉	108,089	84	26,982	40,003
東	千葉	81,230	57	22,663	29,105
	新潟	14,018	69	4,472	4,662
東京	98,497	70	30,574	33,962	
神奈川	118,215	42	27,163	44,769	
東	富山	6,513	266	2,007	2,062
	石川	7,876	67	2,574	2,630
	福井	3,307	279	947	1,006
海	長野	13,050		4,319	4,298
	岐阜	19,643	55	6,440	6,615
北	静岡	42,654	107	13,612	14,424
	愛知	88,427	140	28,549	29,921
	三重	11,090	48	3,496	3,858
近	滋賀	12,541	5	10,385	1,081
	京都	25,594	86	7,821	8,716
	兵庫	42,944	92	10,669	16,178
畿	奈良	6,405	9	1,967	2,167
	和歌山	6,645	34	1,990	2,299
大阪	98,290	85	27,945	34,677	
中	鳥取	4,321	29	1,298	1,474
	島根	876	51	248	276
	岡山	5,595	27	1,676	1,969
国	広島	29,969	72	9,082	10,300
	山口	14,706	162	4,171	5,098
四	徳島	1,713		516	586
	香川	5,364	41	1,717	1,810
	愛媛	15,228	100	4,817	5,133
	高知	3,466	11	1,030	1,139
九	福岡	55,283	274	14,730	19,753
	佐賀	8,109	41	2,110	2,850
	長崎	13,075	610	2,975	4,564
	熊本	14,008	128	4,047	4,852
	大分	8,346	40	2,188	3,314
	宮崎	10,119	436	2,394	3,496
	鹿児島	15,713	118	3,871	5,785
	沖縄	3,230	17	955	1,142

※満3歳児に特区の3歳未満児が含まれている場合がある。3歳児に満3歳児、特区の3歳未満児が含まれている場合がある。

## 個 人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	73,056	136	20,188	25,929	26,803
北海道	65		10	23	32
東 青森					
北 宮城	1,757	6	251	756	744
秋田	96		25	33	38
北 山形	51		11	20	20
福島	329		73	118	138
茨城	610		143	268	199
関 栃木	435	1	138	160	136
群馬	377		109	123	145
埼玉	4,046	4	1,036	1,451	1,555
千葉	3,537	1	1,039	1,273	1,224
東 新山梨					
東京	39,031	65	12,027	13,242	13,697
神奈川	15,461	11	3,204	5,982	6,264
東 富山					
海 石川					
福井	41	3	11	10	17
長野					
岐 岐阜					
北 静岡					
陸 愛知	70	1	22	18	29
三重					
近 滋賀					
京都	426	1	136	136	153
兵庫	1,054	4	344	361	345
畿 奈良					
和歌山					
大 阪	1,282	2	396	444	440
中 鳥取					
島根	102	9	25	34	34
岡 山					
国 広島	328	8	90	118	112
山口	233	2	82	87	62
四 徳島					
香川	121	2	33	33	53
愛媛	201		51	70	80
高知					
九 福岡	2,656	7	719	914	1,016
佐賀	146		45	44	57
長崎					
熊 本					
大 分	28		5	10	13
宮 崎					
州 鹿児島	213		57	69	87
沖 縄	360	9	106	132	113

## その他の法人

都道府県名	合計	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児
合計	1,971	1	553	732	685
北海道					
東 青森					
北 宮城					
秋田					
北 山形					
福島					
茨城					
関 栃木					
群馬					
埼玉	219		52	91	76
千葉					
東 新山梨					
東京	1,143		358	413	372
神奈川	183		31	76	76
東 富山					
海 石川					
福井					
長野					
岐 岐阜					
北 静岡	102		27	37	38
陸 愛知					
三重					
近 滋賀					
京都					
兵庫	98		26	37	35
畿 奈良					
和歌山					
大 阪					
中 鳥取					
島根					
岡 山					
国 広島					
山口					
四 徳島					
香川					
愛媛					
高知					
九 福岡	226	1	59	78	88
佐賀					
長崎					
熊 本					
大 分					
宮 崎					
州 鹿児島					
沖 縄					

※満3歳児に特区の3歳未満児が含まれている場合がある。3歳児に満3歳児、特区の3歳未満児が含まれている場合がある。



# ○私立幼稚園に対する助成状況調査

## 平成19年度 経常費等補助単価

都道府県名		学法・学法予定	学法・学法予定以外の金額、名称	
北海道		168,212		
東	青森	160,652	60,943	経常費
	岩手	158,452		
	宮城	153,355	62,723	教育振興費
北	秋田	165,813	54,578	運営費
	山形	160,652	43,445	経常費
	福島	167,503	56,167	教育振興事業補助金（私幼団体）
関	茨城	178,977	38,000	振興事業費（私幼団体）
	栃木	172,200	38,000	教材費等補助（満3歳児同額）
	群馬	189,296	79,097	経常費
	埼玉	165,192	45,220	運営費（満3歳児22,610）
東	千葉	160,652	1園713万円	教育振興費
	新潟	176,303		
山梨		177,080	—	
東京		159,799	47,272	教育振興事業費
神奈川		130,053	27,500	経常費
東海・北陸	富山	160,652	1園40万円	設備整備費
	石川	180,162	—	
	福井	175,956	20,000	教育振興費
	長野	164,644		教育活動事業費（私幼団体）
	岐阜	179,973	—	
近畿	静岡	168,294	1園30万円	ふれあい人づくり事業費
	愛知	158,036	62,700	経常費
	三重	162,589		
畿	滋賀	166,000	—	
	京都	185,073	46,667	教材費等補助
	兵庫	178,330	49,000	経常費
	奈良	171,000	—	
和歌山		172,430	—	
大阪		160,652		教育研究費等補助
中	鳥取	満3歳：96,000	—	
		3歳児：192,000		
		4・5歳児：140,000		
	島根	157,919	34,047	教育活動費
岡	岡山	165,812	—	
	広島	178,860		教材費補助等、研修会補助等（私幼団体）
山口		184,000・147,200		
四	徳島	156,371		
	香川	160,764	14,800	教材教具費
	愛媛	156,575		
	高知	160,652		
九	福井	171,152	30,000	運営費
	佐賀	168,906		
	長崎	162,533		
	熊本	158,194	—	
	大分	172,765		
州	宮崎	162,829	20,000	保育料等軽減補助、入園料軽減補助
	鹿児島	160,652		
沖縄		168,268	34,500	運営費

注) 金額は園児1人あたり年額（単位：円）／当初予算・補正予算前分を含む。

注) 都道府県私学担当課からの報告による。平成19年5月1日現在、全日私幼連調べ

## 平成19年度 私立幼稚園に対する都道府県補助状況

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(19年度)
		18年度	19年度	
北海道	管理運営費対策費	10,599,824	10,763,214	学法・園児1人168,212円
	特殊教育対策費	181,412	203,794	学法・3人以上園児1人589,000円
青森	経常費	1,804,696	1,718,013	学法・園児1人160,652円
		1,646	2,012	学法以外・園児1人60,943円
	特殊教育費	36,035	43,120	園児1人784,000円
	特色教育支援経費補助	143,022	143,747	預かり保育、子育て支援活動
岩手	運営費	1,837,362	1,854,840	学法・園児1人158,452円
	特殊教育費	63,210	63,504	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	166,242	151,790	学法・預かり保育推進、休業日預かり保育推進、子育て支援活動推進
	施設整備費	12,597	—	
	総合モデル施設事業費	3,822	—	
宮城	運営費	3,914,486	4,170,796	学法・園児1人153,355円
	教育振興費	182,647	192,686	学法以外・園児1人62,723円
	特殊教育教育費	140,336	160,720	学法・2人以上園児1人784,000円
	特殊教育教育費	16,856	188,816	学法・1人園児1人392,000円
				学法以外・園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	157,000	198,320	学法・預かり保育、子育て支援
	預かり保育推進事業費	12,220	18,800	学法以外・預かり保育
秋田	運営費	1,359,149	1,418,144	学法・園児1人165,813円
				学法以外・園児1人54,578円
	特殊教育教育費	62,848	88,592	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
				学法以外・園児1人196,000円
	預かり保育推進事業費	93,534	92,380	預かり保育
	特色教育振興モデル事業費	—	180	海外派遣
	整備費	13,158	8,662	新築・増築1/3、改築1/6
山形	経常費	1,952,762	1,963,467	学法・園児1人160,652円
				学法以外・園児1人43,445円
	特殊教育費	25,540	16,268	学法・2人以上園児1人392,000円
				学法・1人園児1人196,000円
				学法以外・5人以上1園1,040,000円
	子育て支援事業費	144,000	136,900	学法以外・3~4人1園520,000円
	教職員研修事業費	500	375	学法以外・1~2人園児1人196,000円
				地域開放事業、預かり保育
				私幼団体
福島	運営費	3,503,732	3,493,112	学法・園児1人167,503円(一般補助)
	子育て支援推進事業補助金	163,082	177,020	全法・預かり保育、子育て支援活動等
	心身障がい児教育費	119,952	120,932	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	教育振興事業補助金	55,481	52,404	学法以外・園児1人56,167円(一般事業・私幼団体)
		8,232	6,272	学法以外・2人以上園児1人784,000円(特別事業・心身障害児加算)
	同時在園児保育料軽減事業費	14,778	14,478	学法以外・1人園児1人392,001円(特別事業・心身障害児加算)
	認定こども園支援事業	—	21,200	全幼・同時在園(2人以上)
				幼保連携型・幼稚園型
茨城	経常費	5,223,491	5,337,742	学法・園児1人178,977円
	特別支援教育費	159,723	163,856	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	預かり保育推進事業費	145,327	161,520	学法・園児1人3,000円
	研修費	1,000	1,000	私幼団体
	振興事業費	23,036	20,798	学法以外・園児1人38,000円(私幼団体)
	子育て支援助成事業費	19,000	16,000	学法・1園400,000円(子育て支援活動)
子育て支援施設整備等事業	546	10,000	学法・増改築等、1/10	
栃木	運営費	5,556,657	5,677,779	学法・園児1人172,200円(満3歳児同額)
	教材費等補助	52,979	55,290	学法以外・園児1人38,000円(満3歳児同額)
	地域子育て等推進事業費	315,990	324,300	未就園児親子教室、地域子育てイベント、預かり保育等

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(19年度)
		18年度	19年度	
栃木	特別支援教育費	226,184	272,440	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円 学法以外・園児1人392,000円
	第2子等保育料減免事業費	54,993	57,784	同時在園(2人以上)
	子育て支援施設整備費	9,000	15,000	学法・増改築、改修、1/3
群馬	経常費	3,381,153	3,446,580	学法・園児1人189,296円 学法以外・園児1人79,097円
	心身障害児就園対策費	34,055	39,200	2人以上園児1人784,000円 1人園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	59,027	153,680	預かり保育、子育て支援
	新規採用教員研修費	500	480	私幼団体
	私学団体活動費	940	940	私幼団体
	夏休み中預かり保育推進事業費	230	300	学法以外
埼玉	運営費	17,275,171	17,548,495	学法・園児1人165,192円(満3歳児82,596円) 学法以外・園児1人45,220円(満3歳児22,610円)
	特別支援教育費	262,052	257,425	学法・2人以上園児1人784,000円 学法以外・2人以上園児1人392,000円 1人以上園児1人261,000円
	団体教育研究事業費	590	590	私幼団体
	保育料軽減事業費	483,669	493,792	一般・園児1人4,000円、家計急変世帯・園児1人100,000円
	子育て活動支援事業費	12,165	12,165	子育て支援事業(幼稚園)、相談事業(私幼団体)
	新規採用教員研修促進事業費	4,273	5,551	私幼団体
	経常費	12,817,667	13,186,317	学法・園児1人160,652円
千葉	特殊教育費	195,935	209,112	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
	「親と子の育ちの場」経費	175,604	250,000	学法・預かり保育(休業日を含む)、子育て支援
	教育振興費	193,423	228,160	学法以外・1園7,130,000円
	特殊教育振興費	18,032	16,660	学法・2人以上園児1人392,000円 学法・1人園児1人196,000円
	振興補助金	2,543,341	2,602,939	学法・園児1人176,303円
新潟	教育改革推進特別経費	109,650	117,720	預かり保育(長期休業日等を含む)
	特殊教育費	40,768	31,556	2人以上園児1人392,000円 1人園児1人196,000円
	子育て支援推進事業	19,600	22,400	子育て支援事業(子育て相談等)
	施設高度化補助金	20,558	12,639	学法・高機能化推進、防災・安全機能等強化
	運営費	1,348,298	1,313,757	学法・園児1人177,080円
山梨	障害児就園事業費	12,544	14,896	学法・2人以上園児1人392,000円 学法・1人以上園児1人196,000円
	子育て支援機能強化事業費	4,888	5,000	学法・子育て支援事業の取組促進、補助率1/3
	経常費	13,984,483	14,501,182	学法・学法予定・園児1人159,799円
東京	教育振興事業費	2,727,158	2,662,832	学法以外・園児1人47,272円
	特別支援学校等経常費	332,416	339,472	学法・学法予定
	障害児教育事業費	100,744	102,312	全幼・1人園児1人392,000円
	安全対策促進事業費	551,040	990,000	全幼・防災機能の強化等(小・中・高校分含む)
	施設環境整備事業費	277,468	160,230	全幼・アスベスト対策の推進(小・中・高校分含む)
	私幼等園児保護者負担軽減事業費	4,637,173	4,919,348	園児1人28,800円~74,400円
	預かり保育推進費	293,400	322,135	全幼
	私立学校教育研究費	72,333	62,885	教職員の資質向上、研修・研究事業の充実
	認定こども園運営費等補助	-	178,594	
	経常費(特別補助)	142,200	144,000	
神奈川	預かり保育推進費	401,900	412,060	学法・学法予定・チーム保育推進
	地域開放推進費	83,989	90,000	全幼・預かり保育
	障害児教育費	909,440	980,784	学法・学法予定・1園600,000円、園地園舎開放 学法・学法予定・2人以上園児1人784,000円 学法・学法予定・1人園児1人392,000円 学法・学法予定以外・1人園児1人392,000円
	経常費	1,086,951	1,099,503	学法・園児1人160,652円
	富山	経常費	1,086,951	1,099,503

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(19年度)
		18年度	19年度	
富山	教育振興費	107,432	107,443	学法・園児1人15,779円(預かり保育推進事業費を含む)
	設備整備費	1,200	1,200	学法以外・1園400,000円
	教育環境整備費	1,844	3,000	学法・1園限度500,000円
	園舎リフレッシュ事業費	9,409	51,335	増改築、大規模改造
	保育料軽減事業費	13,490	15,024	第3子以降の3歳児1/2・4歳児1/3
	教職員研修事業費	270	270	私幼団体
	振興大会補助	270	270	私幼団体
	児童劇鑑賞事業費	450	450	私幼団体
	振興会指導育成費	900	900	私幼団体
石川	経常費	1,492,183	1,480,932	全幼・園児1人180,162円
	障害児就園対策費	57,232	57,232	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進費	19,766	24,495	学法・預かり保育推進
	教育環境整備費	15,388	8,009	学法・増改築、園舎改修、教育設備
	子育て支援施設整備費	29,954	15,990	学法・子育て支援施設新築、改修
	東海北陸地区教育研究石川大会	500	-	大会補助
	団体補助	2,300	2,300	私幼団体
福井	教育振興費	583,179	612,173	学法・園児1人175,956円 学法以外・園児1人20,000円
	障害児就園事業費	14,112	31,360	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進事業費	26,400	33,840	学法・預かり保育(長期休業日・休業日分を含む)
長野	教育振興費	2,131,563	2,148,615	学法・園児1人164,644円
	教育活動事業費	3,400	3,400	学法以外(私幼団体)
	研修費	960	960	私幼団体
岐阜	教育振興費	3,588,639	3,637,075	学法・園児1人179,973円(教育改革推進特別補助金含む)
	連合会補助	300	300	私幼団体
	P T A連合会補助	200	200	私幼P T A連
	子育て支援事業費	400	400	私幼団体(子育てフォーラム等)
静岡	経常費	7,383,731	7,270,400	学法・園児1人168,294円
	障害児教育費	87,024	94,080	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育事業費	60,119	57,000	学法・預かり保育環境整備、預かり保育事業(1日2時間以上)
	ふれあいづくり事業費	900	-	学法以外・1園300,000円(園行事のオープン化等)
	地震対策緊急整備事業費	86,693	97,800	学法・耐震園舎改築、補強
愛知	経常費	13,635,817	14,006,578	学法・園児1人158,036円 学法以外・園児1人62,700円
	授業料等軽減補助	432,089	440,311	就園奨励費対象者19,200円または6,300円 就園奨励費対象者第1子3,500円(新入園児のみ)
	特別支援教育費	446,672	551,348	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人261,000円
	施設設備整備費	45,888	54,309	学法以外・2人以上園児1人274,400円 学法以外・1人園児1人182,900円
	私学団体補助	1,890	1,542	小・中・高校分含む 私幼団体
三重	振興補助金	1,832,549	1,841,322	学法・園児1人162,589円(満3歳児81,295円)
	心身障害児助成事業費	11,533	15,288	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
	教育改革特別補助 研修事業費	66,859 1,000	70,350 1,000	学法・預かり保育等推進事業、子育て支援活動 私幼団体
滋賀	振興補助	514,102	516,094	学法・園児1人166,000円
	障害児対策補助	15,680	12,544	学法・2人以上園児1人784,000円 学法以外・1人園児1人392,000円
京都	運営費	4,824,164	4,805,281	学法・園児1人185,073円
	幼児教育振興補助	4,726	4,726	学法以外
	教材費等補助	86,091	85,962	学法以外・園児1人46,667円
	保育料軽減補助	47,328	38,026	府内非学法等・府外(近隣府県) 市町村民税課税総所得額7,110,000円以下/私幼園児1人17,000円
	心身障害児教育費	169,344	169,344	学法・2人以上園児1人784,000円
	同時在園保育料減免事業費 預かり保育推進特別補助	60,254 98,340	53,408 100,040	同時在園(2人以上) 学法

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(19年度)
		18年度	19年度	
京都	子育てサポートセンター事業費	20,475	28,200	学法・1園200,000円 学法以外・1園100,000円
	読書習慣育成事業費	3,390	4,500	全幼
	幼稚園教諭1種免許状保有促進 経常費	— 7,760,854	1,000 7,826,048	全幼
兵庫	経常費特別補助	277,260	275,980	学法・園児1人178,330円 学法以外・園児1人49,000円
	親子学級開設費	33,480	33,840	全幼(預かり保育推進)
	特別支援教育振興費	152,096	175,616	全幼
	教育環境の整備事業費	172,301	175,318	1人以上園児1人392,000円
	地域わくわく陽だまり活動事業	108,660	130,320	長時間等預かり保育 託児幼児・子育て関連等各種情報の提供、カウンセリング
	教育経常費	1,091,543	1,114,749	学法・園児1人171,000円
奈良	心身障害児教育振興費	31,360	15,680	2人以上園児1人784,000円
	教育改革推進特別経費	9,887	8,500	預かり保育
	連合会補助	876	788	私幼団体
和歌山	経常費	1,210,190	1,228,219	学法・園児1人172,430円
		1,600	—	地域開放
		24,900	50,380	預かり保育
	就園支援補助	1,150	1,925	同時在園(第2子以降)
障害児教育教育費	18,760	20,560	2人以上園児1人744,000円 1人以上園児1人392,000円	
	大阪	経常費	16,561,911	16,661,589
教材費	145,745	—	学法・学法予定以外	
保育料軽減補助	658,306	666,724	園児1人23,000円(府民・3歳児のみ)	
養護教育費	362,208	362,208	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円 学法以外・園児1人392,000円	
家庭・地域との連携事業費	33,850	34,000	全幼	
教育活動推進費	18,648	—	学法以外	
教育研究費等補助	—	166,027	学法以外(平成19年度より教材費および教育活動推進費制度を一本化)	
鳥取	運営費	718,970	662,541	学法・園児1人192,000円(3歳)・140,000円(4・5歳)・96,000円(満3歳)
	障害児教育研究推進事業費	36,599	33,712	1人以上園児1人784,000円
	同時在園保育料軽減事業費	10,146	10,729	同時在園(第2子以降)
	第3子保育料軽減子育て支援事業費	27,468	31,828	第3子以降
	心豊かな幼稚園づくり推進事業費	31,529	45,360	預かり保育、地域開放、子育て支援
	大規模修繕等推進事業費	9,578	8,114	一定年数を経過した改修
	改築事業補助	27,893	—	建築後相当年数を経過した改築(中・高校分含む)
	島根	振興費	141,338	140,075
教育活動費	3,916	3,848	学法以外・園児1人34,047円	
岡山	運営費	946,333	951,264	学法・園児1人165,812円
		18,480	29,146	預かり保育、子育て支援活動推進(特色教育等推進分)
広島	経常費	5,458,854	5,444,141	学法・園児1人178,860円
	連盟補助	9,193	8,424	私幼団体(学法以外・教材費補助等、研修会補助等)
山口	運営費	2,898,409	2,955,682	学法・園児1人184,000円
	預かりサポート推進事業費	126,608	142,294	学法予定・園児1人147,200円
	地域子育て支援事業費	24,008	29,100	預かり保育推進事業、休業日預かり保育事業、障害児教育費補助
	施設整備費	3,115	14,126	地域開放、地域開放施設整備
	研修費	351	316	私幼団体
徳島	運営費	267,864	270,053	学法・園児1人156,371円
	「元気な私学」支援事業補助金	11,647	12,000	子育て支援推進事業(幼)、特色ある教育推進事業(小・中・高校分含む)
	団体連合会研修委託	120	120	研修委託
香川	経常費	897,081	929,953	学法・園児1人160,764円
	教材教具費	2,472	2,472	学法以外・園児1人14,800円
	連盟補助	600	600	私幼団体
	特殊教育費	16,464	18,032	学法・2人以上園児1人784,000円
	教員研修費	3	115	
愛媛	運営費	2,499,721	2,488,635	学法・園児1人156,575円(満3歳児93,945円)

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(19年度)
		18年度	19年度	
愛媛	子育て総合支援事業費	76,480	87,440	学法・預かり保育、子育て相談、園舎開放等
高知	運営費	583,106	605,017	学法・園児1人160,652円
	子育て支援事業費	43,291	48,070	学法・子育て支援事業
	耐震対策支援事業費	845	613	耐震診断等
	耐震化促進事業費	—	6,475	耐震診断等
福岡	運営費	9,547,351	9,513,936	学法・園児1人171,152円
	心身障害児教育補助	190,795	187,230	学法以外・園児1人30,000円
	教育改革推進補助	88,984	91,336	学法・学法予定・2人以上園児1人392,000円
	幼稚園振興協会補助	173,775	166,254	学法・預かり保育
佐賀	幼稚園振興協会補助	10,250	10,550	研修経費(私幼団体)
	運営費	1,458,995	1,475,226	学法・園児1人168,906円
	預かり保育推進事業費	73,659	100,926	学法・特定預かり保育、長期休業日、休業日等
	特別支援教育費	17,640	19,012	学法・2人以上園児1人392,000円
	通園支援事業費	282	108	学法・1人園児1人196,000円
	施設設備整備費	25,993	—	学法・2人以上同時在園・園児1人月2,000~3,000円(継続分のみ)
長崎	指導者研修事業費	1,767	1,900	老朽化等による危険園舎改築等
	教育振興費	2,148,382	2,213,874	全幼・研修事業
	子育て支援活動推進事業費	10,000	39,550	学法・園児1人162,533円(認定こども園・社会福祉法人)
	特殊教育教育費	21,168	29,792	学法(認定こども園・社会福祉法人)
	同時在園負担軽減補助	38,106	37,320	学法・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進事業費	76,453	115,320	学法・保育料軽減(認定こども園・社会福祉法人)
熊本	学法(認定こども園・社会福祉法人)	—	—	学法(認定こども園・社会福祉法人)
	経常費	2,359,306	2,431,420	学法・園児1人158,194円
	特殊教育費	119,560	132,888	学法・2人以上園児1人784,000円
	子育て支援事業費	124,072	141,533	学法・1人園児1人392,000円
	運営費	88,320	93,464	学法・子育て支援活動
	保育料減免補助	4,800	8,581	学法・預かり保育推進事業
	障害児教育補助	11,700	19,712	学法・子育て支援事業
	連合会研修費	19,252	19,776	学法・長期休業日預かり保育事業
	多子世帯子育て支援事業費	1,606	1,365	学法・休業日預かり保育事業
	多子世帯子育て支援事業費	—	114	私幼団体
大分	3人以上同時在園(市町村)	—	—	3人以上同時在園(市町村)
	運営費	1,407,715	1,496,494	学法・園児1人172,765円
	心身障害児教育費	24,304	42,728	学法・園児1人172,765円
	教育改革推進特別補助	66,920	72,480	学法・2人以上園児1人784,000円
	団体補助	1,286	354	学法・1人園児1人392,000円
宮崎	保育料減免補助	16,410	16,920	子育て支援、預かり保育
	振興費	1,618,020	1,602,076	私幼団体
	教育改革推進特別経費	4,951	4,960	2人以上同時在園・園児1人月2,500円
	預かり保育推進事業費	62,509	70,000	学法・園児1人162,829円
	障害幼児保育事業費	20,972	17,248	学法・特色ある学校づくり
	保育料等軽減補助	379	460	学法
	入園料軽減補助	45,813	42,622	学法・2人以上園児1人392,000円
預かり保育充実支援事業費	8,400	8,400	学法・1人園児1人196,000円	
鹿児島	補助対象経費1/2(補助限度額300,000円)	—	—	学法以外・園児1人10,000円
	運営費	2,687,099	2,721,851	学法・学法以外・園児1人10,000円
	運営費特別補助	176,680	238,320	学法・学法以外・園児1人10,000円
	教職員研修費	2,010	—	補助対象経費1/2(補助限度額300,000円)
沖縄	運営費	559,667	574,804	学法・園児1人160,652円(特色教育等経費、3歳児教育、小規模園)
	障害児教育補助	50,120	51,220	学法・預かり保育、特別支援教育
	魅力ある私学づくり推進事業費	51,540	—	私幼団体
	個人立等幼稚園運営費	21,698	21,321	学法・預かり保育(特別補助)
	個人立等幼稚園預かり保育推進事業補助	2,400	2,400	学法・2人以上園児1人392,000円
	個人立等幼稚園預かり保育推進事業補助	2,400	2,400	全幼・1人園児1人196,000円

注) 都道府県私学担当課からの報告による、平成19年5月1日現在、全日私幼連調べ

注) 平成18年度額は実績分。平成19年度額は当初予算案

注) 日本私立学校振興・共済事業団、退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く

○全日本私立幼稚園PTA連合会・委員総会開かれる

## 森喜朗衆議院議員をPTA会長に再選

### 平成十九年度事業計画・収支予算など議決

7月25日  
グランドヒル市ヶ谷

七月二十五日、東京・グランドヒル市ヶ谷で全日本私立幼稚園PTA連合会の平成十九年度委員総会が開催され、委員六十四人が出席しました。金重光江PTA連副会長の開会に続いて、長谷川大P連副会長、清水博雅全日私幼連副会長があいさつをされ、議長に中田隆博P連副会長を選出し議事に入りました。

議事では、議題①平成十八年度事

の再選が満場一致で議決されまし

た。なお、平成十九年度PTA常任

委員総会では、議題②会務監査報告③平成十九年度事業計画案・収支予算案の件——について執行部から詳細な提案があり、満場一致で議決されました。

また、副会長は中田隆博氏（北海道P）、金重光江氏（埼玉県P）、月本喜久氏（東京都P）、山本英之氏（滋賀県P）が再選、白玉圭志氏（高知県P）、川博紀（大分県P）の

議題④役員改選の件では、各地区から選出された常任委員により会

新任が満場一致で議決されました。監事は奥先楓氏（広島県T）、坪井久也氏（香川県T）が再選されました。

議長に中田隆博P連副会長を選出し議事に入りました。

また、副会長は中田隆博氏（北海道P）、金重光江氏（埼玉県P）、月本喜久氏（東京都P）、山本英之氏（滋賀県P）が再選、白玉圭志氏（高知県P）、川博紀（大分県P）の

## PTA常任委員会構成員一覧

役職	氏名	幼稚園
会長	森 喜朗	P 衆議院議員
相談役	三浦 貞子	T 青 森・白ゆり
副会長	中田 隆博	P 北海道・インターナショナル山の手
	金重 光江	P 埼 玉・春日部成就院
	月本 喜久	P 東 京・鳩の森八幡
	山本 英之	P 滋 賀・比叡山
	白玉 圭志	P 高 知・学短附属高知
	川 博紀	P 大 分・ルンビニ
	常任委員	佐々木 博
	里川 昌子	P 千 葉・ちぐさ
	新井千栄子	P 神奈川・すぎの森
	財津 典之	P 大 阪・美鳩
	中村 顕	P 山 口・鞠生
	佐藤 三幹	T 北海道・北明やまざと
	山折 昭磨	T 岩 手・あけぼの
	平原 隆秀	T 埼 玉・春日部成就院
	森本 恵美	T 神奈川・逗子
	清水 博雅	T 東 京・日野わかさ
	吉田 敬岳	T 愛 知・自由ヶ丘
	内藤 暁	T 滋 賀・清和
	澤本 巡	T 大 阪・みにひじり
	香川 敬	T 山 口・鞠生
	志内 正一	T 徳 島・さゆり
	伊豆 諒二	T 福 岡・天照
監 事	奥先 楓	T 広 島・焼山こぼと
	坪井 久也	T 香 川・やしま

(平成19年7月25日現在)

園の安全を  
考える！

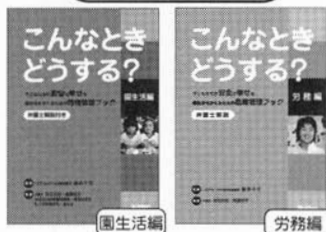
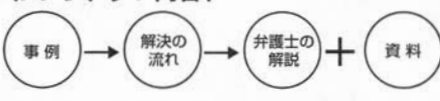
園経営で予想されるあらゆるリスクに対応し、お答えします

# こんなときどうする？

子どもたちが安全で幸せな園生活をおくるための危機管理ブック

弁護士解説付き

わかりやすい内容！



セット定価：13,650円（本体13,000円） ケース入り 16-11223  
 セット内容：〈園生活編〉B5判 328ページ / 〈労務編〉B5判 92ページ  
 〈資料CD-ROM〉for Windows

◎お申し込みは貴園にお伺いしています小社特約代理店  
 もしくは学研幼児教育事業部 03-3726-8711まで

学研

## ニュースのひろば

### ●認定こども園の認定百五件に

文部科学省は、八月一日現在の認定こども園の認定件数を発表しました。それによると本年八月一日現在の認定こども園の認定件数は百五件、内訳は幼保連携型四十九、幼稚園型三十七、保育所型十三、地方裁量型六となりました。都道府県別一覧は二十六ページに掲載しました。

## 伊吹文明文部科学大臣が再任される

八月二十七日、安倍改造内閣が発足しました。

伊吹文明文部科学大臣は留任され、文部科学副大臣には、池坊保子衆議院議員、松浪健四郎衆議院議員が就任。文部科学大臣政務官には、

原田令嗣衆議院議員、保坂武衆議院議員が就任されました。

これに先立って同日午前には自民党三役が決まり、幼児教育議員連盟顧問の麻生太郎衆議院議員が幹事長に就任されました。

## 全日私幼連の会議

### ●8・30臨時理事会

## 長崎私幼に対する文書回答を議決

### 委員会活動状況など報告される

八月三十日、東京・私学会館において全日私幼連の臨時理事会が開催され、理事会構成員六十人中四十六

人が出席しました。議長には西谷正文理事、坪井久也理事、議事録署名人には田中辰実理事、柳二郎理事が

選任されました。議事に先立ち、森喜朗衆議院議員、町村信孝衆議院議員、橋本聖子参議院議員からごあいさつをいただきました。続いて、関口次雄総務委員長から、本臨時理事会の議題は「全日私幼連・会務運営の件」とご案内していたが、具体的には「長崎県



に対する回答の件」を審議したい旨の説明・提案があり、「長崎県に対する回答の件」を審議事項一とするものが賛成多数で議決されました。○審議事項一・長崎県に対する回答の件／関口総務委員長から資料をも



全日本私立幼稚園PTA連合会会長  
元内閣総理大臣、衆議院議員

森 喜朗 先生



幼児教育議員連盟顧問、  
外務大臣、衆議院議員

町村 信孝 先生



幼児教育議員連盟副幹事長  
参議院議員

橋本 聖子 先生



とに、長崎県私立幼稚園連合会から三浦貞子会長あてに「財団法人化問題に対する長崎県私立幼稚園連合会の見解」への正式の文書回答を求め書（平成十九年八月十日付）が送付されてきたことについて説明・報告がありました。続いて、質疑

応答の後、全日私幼連から長崎県私立幼稚園連合会に対して文書で回答することが賛成多数で議決され、総務委員長から提案された文書回答案が賛成多数で議決されました。

○報告事項一…全日私幼連会務運営

について/各委員会から資料をもとに、活動内容等について説明・報告がありました。

○報告事項二…今後の委員会開催予定について/関口総務委員長から今後の委員会開催予定が報告されました。

○その他一…平成十九年度特別会費・地方予算対策等補助費について/関口総務委員長から、平成十九年度特別会費・地方予算対策等補助費について説明・報告があり、本理事会として平成十九年度特別会費・地方

予算対策等補助費について確認しました。

○その他二…会長代行について/関口総務委員長から、より円滑な会務運営を行なっていくため、清水博雅副会長が会長代行としての職務を行なうとの報告があり、本理事会として清水副会長が会長代行としての職務を行なうことについて確認しました。

最後に、原孝枝監事から監事所見が述べられ閉会しました。

（総務委員長・関口次雄）

## ● 8・30常任理事会

### 長崎私幼への対応を審議

八月三十日、東京・私学会館において全日私幼連の常任理事会が開催され、二十五人が出席しました。議長には香川敬副会長、議事録署名人には前田邦光常任理事、宮下ちづ子常任理事が選任されました。

議事に先立ち関口次雄総務委員長から、本常任理事会の議題は「全日私幼連・会務運営の件」とご案内し

ていたが、具体的には「長崎県に対する回答の件」を審議したい旨の説明・提案があり、「長崎県に対する回答の件」を審議事項一とすることが賛成多数で議決されました。

○審議事項一…長崎県に対する回答の件/関口総務委員長から資料をもとに、長崎県私立幼稚園連合会から三浦会長あてに「財団法人化問題

に対する長崎県私立幼稚園連合会の見解」への正式の文書回答を求める書（平成十九年八月十日付）が送付されてきたことについて説明・報告がありました。

続いて、質疑応答の後、全日私幼連から長崎県私立幼稚園連合会に対して文書で回答することが賛成多数で議決され、総務委員長から提案された文書回答案が賛成多数で議決されました。

最後に、伊藤聡監事から監事所見が述べられ閉会しました。

（総務委員長・関口次雄）

## 第23回全日本私立幼稚園連合会

### 設置者・園長全国研修大会

11月19日（月）・20日（火）

会場：愛知県名古屋市・ザ ウェスティン ナゴヤ キャッスル

各都道府県私立幼稚園団体事務局を通して配布しております開催要項をごらんください。

●認定こども園の認定件数（平成19年8月1日現在）

都道府県	認定数	公立	私立	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
北海道	10	2	8	2	5	1	2
青森県	1		1	1			
岩手県	3		3		3		
宮城県	1		1		1		
秋田県	9	4	5	7	2		
山形県	3	1	2	2		1	
福島県	1		1	1			
茨城県	4	1	3	3	1		
栃木県	5	1	4	1	4		
群馬県	5	1	4	2	3		
埼玉県	0						
千葉県	2	1	1	1			1
東京都	3	1	2	3			
神奈川県	4	1	3	4			
新潟県	0						
富山県	1		1	1			
石川県	5	1	4	1	3	1	
福井県	0						
山梨県	0						
長野県	2		2	2			
岐阜県	0						
静岡県	0						
愛知県	3	2	1			3	
三重県	0						
滋賀県	1	1		1			
京都府	0						
大阪府	1		1	1			
兵庫県	12	1	11	1	8	3	
奈良県	0						
和歌山県	0						
鳥取県	0						
島根県	0						
岡山県	1	1		1			
広島県	5	1	4	4		1	
山口県	1		1		1		
徳島県	1	1				1	
香川県	0						
愛媛県	1		1	1			
高知県	3	1	2	1	1		1
福岡県	6	1	5	2	1	1	2
佐賀県	4		4	3	1		
長崎県	1		1	1			
熊本県	0						
大分県	1		1		1		
宮崎県	2		2		2		
鹿児島県	3	2	1	2		1	
沖縄県	0						
合計	105	25	80	49	37	13	6

生きる力  
を育てる保育

いのち  
かかわり  
まなび

**新・教育要領  
に対応!**

変わる保育・変わる保育者の役割

**生きる力を育てる保育**

**新時代の保育者のバイブル!**

- ★ 事例が具体的だから読みやすい!
- ★ Q&A形式で理解しやすい!
- ★ さらに詳しい情報も満載!

【いのち・かかわり・まなび】  
3冊セット・ケース入り  
A5判・各巻92ページ  
定価2,900円(税込み)  
柴崎正行・青木久子・  
岩崎婉子・平山許江共著

**世界文化社**

〒102-8187 東京都千代田区九段北 4-2-29

☎03-3262-5128 (営業部)

●平成十九年度学校基本調査速報

平成十九年度学校基本調査速報（平成十九年五月一日現在）が八月に公表されました。幼稚園関係の概要は次のとおりです。

幼稚園数は、昨年度より百十二園減（公立八十七園減、私立二十五園減）の一万三千七百二十三園となっています。在園児数は、二万千百十二人減の百七十万五千四百八人となっています。

%減の五七・二%となっています。設置者別の幼稚園数の割合は、国立が〇・四%、公立が三九・二%、私立が六〇・四%となっています。また、在園児数の割合は、国立が〇・四%、公立が一九・四%、私立が八〇・二%となっています。教員数（本務者）は、四百三十八人増の十二万二千二百四十五人とな

り、本務教員一人当たりの園児数は、昨年度より〇・三人減の十五・三人となっています。満三歳児については入園状況を把握するため、三歳児の在園児数を「本年度入園」と「前年度間入園」に分けて、更に「本年度入園」を調査日までに満三歳児入園した者と三歳児入園した者に分けて調査することとしています。

し、引き続き在園している園児数（昨年度の満三歳児入園数の実績に近い数）をまとめています。調査結果によると平成十九年度においては、「前年度間入園」は三万三千百九十一人で、本年度三歳児在園児数の七・七%でした。また、平成十九年度においては、四月二日～五月一日の間に七千二百八十九人の園児が満三歳児入園しています。

（幼児教育課）

財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

★研修会だより——十年経験者研修会開かれる

今後は地区、都道府県での実施へ

東京 8月27・28日

私立幼稚園の在園児数は、昨年度から九千九百五十九人減少し、百三十六万七千七百二十九人でした。これを年齢別に見ると、五歳児については、四千八百四十四人減の四十九万七千七百七十一人、四歳児については、一万三千四十一人減の四十八万五千八百八十一人、三歳児については、五千二百二十六人増の三十八万四千六百七十七人となっております。

八月二十七日、二十八日、東京・私学会館において平成十九年度十年経験者研修会が開催され、百三十八人の先生方が参加されました。開会式では田中雅道（財）全日私幼研究機構副理事長のあいさつの後、安家周一（財）研究研修委員長の趣旨説明がありました。なお、中央での十年経験者研修会は今回で役目を終え、今後各

地区、都道府県での実施へ移行されます。研修会の主な内容は次のとおりです。

・福島県、ほうとく幼稚園園長、鈴木信行・山梨県聖愛幼稚園園長、清田明子・（財）研究研修委員、指定討論者・小川博久・聖徳大学文学部児童学科教授（大学担当）  
◆コーディネーター・四ツ釜雅彦（財）研究研修委員  
◆講演Ⅰ／テーマ「エゴグラムを用いて自己開示」講師・関章信・（財）研究研修委員  
◆講演Ⅱ／演題・「職場の中の人間関係」講師・鈴木忠彦・桐朋幼稚園保育補助、彰栄保育専門学校非常勤講師  
◆受講者に対する修了証授与

五歳児就園率（小学校第一学年の児童数に占める幼稚園修了者数の割合）は、全国平均で対前年度比〇・五

研修会は今回で役目を終え、今後各

の問い直し」パネリスト・生駒恭子

了証授与

## ●自己評価・公開方法の推進会議

八月二十八日、東京・私学会館において平成十九年度自己評価・公開

方法の推進会議が開催され、各都道府県の教育研究委員等の代表者らが出席しました。会議の主な内容は次の通りです。

▼状況説明／幼稚園における「学校評価ガイドライン」作成事業について／講師・横松伸二・文部科学省初等中等教育局幼児教育課子育て支援

指導官▼説明・報告／自己評価、自己点検、公開方法のガイドライン作成について／講師・田中雅道(財)全日私幼研究機構副理事長

## ★私立幼稚園の自己点検・自己評価

# 自己評価結果の外部発信がポイント 評議員会などを活用した体制整備を

田中 雅道 (財)全日私幼研究機構副理事長

### 【ステップ4】外部評価

幼稚園は、教育内容・幼稚園の運営状況についての自己評価を行い、その内容に従って改善点があれば改善を図るために必要な措置を講じて、教育水準を向上させることが求められています。

外部評価については、学校教育法第四十二条の学校評価の中に含めて規定されていると解釈することができ、法案の中に「外部評価」という言葉が規定されているわけではありません。また、第四十三条に「小学校は、当該小学校に関する保護者及び地域住民その他の関係者の理解を深めるとともに、これらの者との連携及び協力の推進に資するため、当

該小学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を積極的に提供するものとする。」と規定され、幼稚園にも準用されています。

この条文では評価を行なった内容について、保護者をはじめとする関係者に情報の提供が求められています。文部科学省の委員会では外部という概念と同じ意味で関係者評価という表現が見られます。

いずれにしても、幼稚園が自己評価すればそれで終わりということではなく、何らかの形で保護者を含む外部に周知する必要があります。このことをスムーズに行なうために義務教育学校では学校評議員制度が提案さ

れ、学校評議員には保護者及び地域関係者の参加が求められて実施に移されています。

私立幼稚園の場合、学校法人のほか、宗教法人、個人などいわゆる「〇二条項に認められている主体が幼稚園運営をすることができます。

学校法人では、法人の意思決定執行機関として理事会があり、その諮問機関として評議員会が設置されています。評議員会は、保護者・地域の関係者など義務教育学校評議員制度で求められている要件をほぼ満たした人々で構成されており、公益法人の諮問機関である評議員会が外部評価を実施する機関と位置付けても問題はないと考えています。しか

し、理想的な展開とすれば評議員の構成員を中心として学校評価を実施する制度を幼稚園組織として作ることもありうると考えています。一〇二条幼稚園についても同じことがいえるのではないのでしょうか。

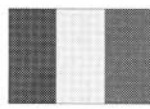
### 【ステップ5】結果の公表

従来、私立幼稚園は自園の教育理念を中心として、どのような幼稚園運営をしているのかを常に保護者に発信してきた今日があると思つていきます。したがって、自己評価およびその結果の公表はすでに実施してきており、その基盤の上に私立幼稚園は存在していると考えています。しかし、これからは自己評価した内容を単に保護者に伝えるだけでなく、何らかの方法で外部発信していく努力が求められます。この方法として(財)全日私幼研究機構など組織のホームページを活用してはと考えています。今ある機能を有効に活用することが大切なのではないでしょうか。

## 三歳までの多様な受け入れ、三歳からの初等学校教育

### フランスの二つの保育の顔

星 三和子 十文字学園女子大学人間生活学部教員



フランス

学習も行なわれます。しかしこのような学習中心傾向には批判もあり、議論のあるところです。

なぜ学習中心かは、フランスの公教育の基本である教育の機会均等と関わります。これは社会経済的・地域的な格差のために教育において不利になる条件を減らすということと、国家的な具体目標の一つであり、そのために早期から学習環境になじむことが促されているのです。

移民等社会経済的に恵まれない人の多い地域を特区(ZEP)として指定し、そこでの教育予算を大幅に増やして教育環境を保障する政策がとられています。

母親学校には実際は二歳後半から入学できます。大都市では少ないものの二歳児が通っています。これも早くから教育環境に入ることで後の落ちこぼれを予防するのが目的です。しかし二歳児が、昼寝があるとはいえず、長時間の学校生活は負担ではないか等、二歳台の母親学校入学は大きな議論の種です。

(協力)文部科学省大臣官房国際課



グローバル・ビュー  
海外の幼児教育

フランスの就学前の子どもの保育制度は〇〜三歳と三〜六歳に分かれています。三歳以下の子どもには、日本の保育園に当たる集団保育所、保育ママ、集団保育所と保育ママを組み合わせた家庭保育所、パートタイム預かりのアルトガルドリ等、親が就労しているか否かに関わらず、あるいは労働の形態に応じて、多様な制度があります。これらの管轄官庁は労働社会関係連帯省で地方自治体が運営管理しています。集団保育所やアルトガルドリは大部分が公立

ですが、民間団体や親が運営する保育所もあり、これらも公的な財源を受けています。保育者養成が看護系中心であるために、保育所の教育的な面については組織的に検討されず、先進的な園や保育者による取り組みや実践が先行していました。二〇〇〇年の保育所に関する法改正で条文の中に教育ということが盛り込まれました。

三歳以上の子どもは全員「母親学校」(école maternelle)に通います。

母親学校は義務教育ではないものの学校機関で、初等教育ががっちり組み込まれ、学校教育の目標達成の最初の段階とされています。初等教育は年少〜小二までを指し、年少、年中、年長がその第一サイクルに、年長、小一、小二が第二サイクルに属します(年長は移行期)。教員は小学校・幼稚園共通です。

子どもたちは、小学校と同じく週四日二十六時間、朝から夕方四時半頃まで授業を受けます。一九九五年、「言語」「共に生きる」「身体で動き表現する」「世界を発見する」「感受性、想像、創造」の五領域のカリキュラムが定められました。二〇〇二年の改訂では「言語」領域が最重要とされました。これは言語が他の領域の基本であると同時に学校教育で最も重要とみなされているからです。

第一サイクルは「最初の学習」期で、学習の楽しさ、好奇心、成功感等、学習の基盤を獲得することを目的とします。遊びは学習の手段や動機付けを高めるための道具であり、学習達成の評価も行なわれます。

「基本の学習」期である第二サイクルに入る年長では、小学校との連続性がより重視され、読み書き計算の

## 新潟県からのおたより

### 再びの大地震にもめげず



県花・チューリップ

「怖い!」「助けて!」激しく突き上げる直下型地震と強烈な横揺れに抗えず人々は絶叫し恐れおののきました。七月十六日海の日十時十三分、新潟県中越沖地震。中越地震からまだ三年しか経っていません。最悪の試練が再び容赦なく襲いました。特に柏崎刈羽の激震被害は未曾有のもので完全崩壊約一千戸、被害家屋は七割強等、悲し過ぎて涙が溢れま

す。原発の脅威と不安と大混乱の中、市内五園とも園児教職員の無事を確認しホッとしました。壊滅家屋が多数ある中で園舎園庭は最小被害でホッと、自身の打撲や被災そっちのけで復旧に取り組む使命感溢れた教職員、心はひとつです。園児の弾んだ声が響きわたる幼稚園の再興です。「地震による園児の心のケア」を願った夏季保育を三日間行ないました。大好きな先生、たくさんの友だちといつもの歌やあそびに熱中する

／池田廣美

昨年十月に認定こども園制度が法律で制定され、山口県では十二月の県議会で県の基準が承認されました。本年一月に担当部署のこども未来課、私学担当の学事文書課による合同説明会が実施され、後日希望する園に対してヒアリングが行なわれました。県の基準案を見ると、当初文部科学省で示された案より随分と高いハードルが設定されたというのが私の感想でした。

今後この制度がどのように展開されていくかはわかりませんが、一つ実績を積み重ねていくことよって認知されていくことでしょう。私たちもすべての子どもに良質の幼児教育を提供できる施設となるように努力してまいりたいと思います。本県でも第二、第三の認定こども園が生まれてくることを期待しています。(山口県私立幼稚園協会、岩国市・岩国中央幼稚園／中邑隆哉)

本園は幼稚園型ですので、認可外保育施設を新たに設置するために空き教室を確保しなければなりません。さらに給食、職員の確保、子育て支援事業等、いわゆる基本的な運営に関わる事項に加え、教育・保育内容から苦情処理にいたるまでのこと細かい計画書の提出を求められました。計画書の作成にあたっては、こども未来課にとっても初めてのことで、後に問題の起こらないよ

うに一字一句細かいところまでご指導いただき、無事に四月一日から認定こども園岩国中央幼稚園としてスタートすることができました。幼稚園に初めて〇・二歳児が入ってきましたが、いろいろな面で緊張の連続です。この子どもたちの保護者は共働きで通常保育所へ預けるべきですが、どうしても幼稚園教育を受けさせたいという気持ちで本園へ入園させておられます。

### 「認定こども園」がスタート

山口県からのおたより



県花・ナadeshiko

## 編集

### 後記

二期期が始まりました。子どもたちの日焼けした元気な顔に、楽しかっただろう夏休みの跡を想います。子どもたちには、やっぱりお日様が似合いますね◆それにしても今年の夏の暑さは尋常ではありませんでした。熱中症で大勢の犠牲者が出たのもうなずけます。地球温暖化にストップをかけるためにも、幼児の年代から継続して「環境保護」や「エコ」に対する意識を啓発し、高め続けていくことが求められそうです。

水没し続ける南海の小島や干上がった湖の跡、減少し続ける北極海や南洋の棚氷は、決して他人ごとでは残せるか……◆今月十日まで、文科省で第四代の南極観測船の船名を一般公募していました。宗谷、ふじ、しらせに続く四代目には、どんな名前がつけられるのでしょうか。私たちが幼い頃に夢見たように、現代の、そして未来の子どもたちも、この新造船に大いなるロマンをかきたてられる地球であり続けてほしいものです。(調査広報委員・相田芳久)

## 教育実践・宮城教育大学賞を募集しています

宮城教育大学では、「教育実践・宮城教育大学賞」を設定し、優れた教育実践記録を募集しています。私立幼稚園教諭も募集対象です。詳細につきましては、同大学のホームページの募集要項をご覧ください。

【審査基準】▼実践の独創性／児童・生徒のこれまでにない活動・

思考の展開の事実等▼実践の意義／普遍性、将来性、教育研究への寄与等▼その他／教育実践界に刺激を与えうる可能性等を総合的に審査【締切】平成十九年十一月三十日(金)必着【問い合わせ先】国立大学法人宮城教育大学総務室、電話：〇二二二二四一三三〇五

<http://pre.niyakyu-u.ac.jp/>



### 新刊！ 幼児期から児童期への教育

国立教育政策研究所  
教育課程研究センター／編  
A5判 定価 本体600円(税別)

幼稚園及び保育所と小学校との連携を深めるために、国立教育政策研究所が研究を進め、具体的な実践事例を中心にわかりやすくまとめた指導資料集。



### 幼稚園における 道徳性の芽生えを培うための事例集

文部科学省／編  
A5判 定価 本体130円(税別)

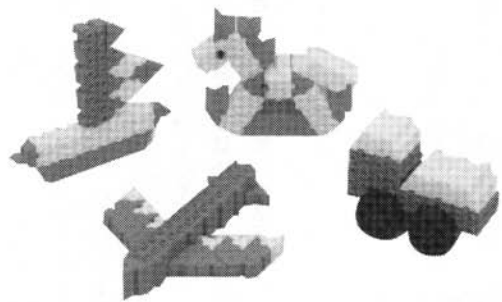
乳幼児期における道徳性の発達について、配慮することの基本的な考え方と指導計画作成の手がかり、幼児の姿と教師の関わりなどについて述べた書。

## ☆ひかりのくに株式会社

本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2 TEL.06-6768-1151代表  
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表

## モルファンブロック

HDF0510 ¥35,700税込 (¥34,000税別)  
□サイズ: 収納ケース/幅48×奥行34×高さ35cm  
□材質: ポリプロピレン  
□内容: 6色7種・計600ピース入り/収納ケース付き  
□上下・左右・斜めに自由につなげるブロック!



**ジャクエツ**  
www.jakuetsu.co.jp

本社/0770-22-2200

手先の器用さ・創造力・  
問題解決能力を開発します!

東京本社/03-3323-1188